

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルパックシステム事業	3,056,946	+92.6
メディカルサプライ事業	—	—
ヘルスケア事業	—	—
調剤薬局事業	—	—
その他事業	—	—
合計	3,056,946	+92.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルパックシステム事業	10,069,381	△10.1	8,644,530	+2.7
メディカルサプライ事業	17,307,054	+10.9	—	—
ヘルスケア事業	1,823,749	+32.6	—	—
調剤薬局事業	3,289,720	+8.4	—	—
その他事業	210,358	+13.1	—	—
合計	32,700,264	+4.1	8,644,530	+2.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルパックシステム事業	7,809,928	△16.2
メディカルサプライ事業	16,375,661	+10.3
ヘルスケア事業	400,670	+39.2
調剤薬局事業	2,487,653	+13.3
その他事業	165,836	+21.4
合計	27,239,749	+1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
トータルパックシステム事業	9,900,055	△7.9
メディカルサプライ事業	17,307,054	+10.9
ヘルスケア事業	1,823,749	+32.6
調剤薬局事業	3,289,720	+8.4
その他事業	210,358	+13.1
合計	32,530,939	+5.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、インド・中国をはじめとする新興国の経済成長が持続したことに伴い設備投資が下げ止まりつつあるなど、一部景気の持ち直しの機運があるものの、失業率は高水準にありデフレも進行するなど依然厳しい状態にあります。

当社グループの属する医療業界では、小幅ながらも診療報酬が増額改定される見込であることなどから消費マインドの改善に期待が出来るものの、病院経営は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては事業改革や組織再編、コスト管理体制の強化を推し進めてまいりましたが、更なるグループシナジーの強化、会社機能の明確な分離による意思決定の迅速化が必要であるとの判断から、平成21年10月1日付で純粋持株会社体制に移行し商号をシップヘルスケアホールディングス株式会社へ変更いたしました。またこれに付随して当社子会社でジャスタック上場会社であった株式会社セントラルユニを、株式交換により完全子会社化し上場廃止とするなど組織改革を断行いたしました。

さらに、株式会社セントラルユニをはじめとするメーカー系子会社の機能強化のために、リハビリ機器及び特殊浴槽の老舗である酒井医療株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。

また、株式会社セントラルユニとの株式交換により2,320,907千円、酒井医療株式会社の株式取得により1,757,118千円の負ののれんを計上しており、それぞれ10年間、5年間で均等償却する予定であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は32,530,939千円（前年同四半期連結会計期間比5.1%増）、営業利益は1,027,974千円（前年同四半期連結会計期間比40.7%増）、経常利益は1,238,779千円（前年同四半期連結会計期間比76.8%増）、四半期純利益は794,157千円（前年同四半期連結会計期間比30.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、今年度の大型プロジェクト案件の売上は例年どおり第4四半期での計上を予定しておりますが、当第3四半期に売上計上予定であった案件の一部が上期に前倒し計上されたことにより、当第3四半期連結会計期間の売上は前年同期に比較して低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は9,900,055千円（前年同四半期連結会計期間比7.9%減）、営業利益は545,032千円（前年同四半期連結会計期間比20.1%減）となりました。

②メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、引続き循環器系診療材料販売会社の業績が順調に推移するとともに、診療材料の仕入れ価格交渉を継続するなど利益率改善に努めました。また、契約件数の伸びた院外SPD、院内SPDの効率化が進捗いたしました。

以上の結果、売上高は17,307,054千円（前年同四半期連結会計期間比10.9%増）、営業利益は246,115千円（前年同四半期連結会計期間比87.8%増）となりました。

③ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、全7施設（定員1,308名）における12月末入居者数は1,104名まで増加するとともに、給食提供サービス事業も大型の医療施設をはじめとする新たな契約先を獲得して増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,823,749千円（前年同四半期連結会計期間比32.6%増）、営業利益は190,837千円（前年同四半期連結会計期間は営業損失20,524千円）となりました。

④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、当第3四半期における新たな出店はありませんでした。前年度及び上期に出店した店舗の業績が順調に積みあがるとともに、新型インフルエンザ患者が増加するなどの要因により収益を押し上げました。また効率的な薬局運営によるコスト削減策も進捗し利益率も改善いたしました。

以上の結果、売上高は3,289,720千円（前年同四半期連結会計期間比8.4%増）、営業利益は318,503千円（前年同四半期連結会計期間比25.9%増）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、動物病院は高度画像診断件数が増加するなど固定客の獲得による安定的な業績を継続することに注力し、理化学機器分野は前年同期と比較して増収増益となりました。

以上の結果、売上高は210,358千円（前年同四半期連結会計期間比13.1%増）、営業利益は21,470千円（前年同四半期連結会計期間比69.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は101,304,531千円となり、前連結会計年度末と比べて268,533千円減少いたしました。その主な要因は、商品及び製品が1,494,120千円、投資有価証券が1,390,591千円、短期貸付金が1,308,700千円、現金及び預金が1,282,432千円増加した一方、のれんが4,773,915千円（うち、負ののれん相殺表示による減少額3,990,658千円）、建物及び構築物が855,145千円減少したこと等によるものであります。

負債は77,578,933千円となり、前連結会計年度末と比べて459,439千円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,891,737千円、支払手形及び買掛金が466,713千円、退職給付引当金が366,392千円増加した一方、長期借入金が2,090,109千円、短期借入金が1,010,559千円減少したこと等によるものであります。

純資産は23,725,597千円となり、前連結会計年度末と比べて190,905千円増加いたしました。その主な要因は、少数株主持分が5,326,788千円、配当金により利益剰余金が551,103千円減少した一方、資本剰余金が3,443,184千円、四半期純利益により利益剰余金が1,718,880千円、その他有価証券評価差額金が887,417千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は22.8%（前連結会計年度末比5.5ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,460,792千円の収入（前年同四半期連結会計期間比2,113,395千円収入減）となりました。その主な要因は、売上債権が2,638,538千円、たな卸資産が717,789千円増加した一方、仕入債務が3,825,233千円増加し、税金等調整前四半期純利益を1,398,235千円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,888,918千円の収入（前年同四半期連結会計期間比4,889,180千円収入減）となりました。その主な要因は、短期貸付けによる支出が726,850千円、有形固定資産の取得による支出が161,178千円あった一方、有形固定資産の売却による収入が3,309,286千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,241,706千円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,564,947千円の支出（前年同四半期連結会計期間比7,619,522千円支出減）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が1,330,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出が2,921,669千円、短期借入金の純減額が1,939,606千円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末に比べて1,787,144千円増加し、10,097,658千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は103,154千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。